

日本共産党
甲府市議団
ニュース
No.36
市政調査報告書
2011・7・10

2011年6月甲府市議会報告

「防災計画」強化、放射線測定、 中小企業対策もとめる



質問する清水ひでとも議員 (6月13日)

甲府市議会6月定例会での日本共産党の代表質問は清水ひでとも議員が行い、①防災体制の強化、②日頃から、医療、福祉、介護の強い基盤とネットワークをつくること、③東日本大震災によって打撃を受けた自営業者への支援、④脱原発・省電力化の推進の4分野、13項目をとりあげました。

防災計画は最悪に備えるべき

東日本大震災の地震の規模はM9.0でした。甲府市でも、地震の規模が現在の想定よりも大きくなる可能性、複数のタイプの地震が連動的に起きる可能性が否定できません。

質問では、被害想定をより広域的に捉え、複数の地震の連動性も考慮して、甲府市全体が震度6強から7の地震に襲われるなど、最悪の事態を想定して、地域防災計画を見直すことを求めました。さらに、防災体制の強化にむけ、●備蓄を増やすこと(現状では飲料

上下水道の耐震化

水3日分、食料1日分)、●上下水道の耐震化推進、●公共施設や個人住宅の耐震化推進、●放射能モニタリング体制の強化などを求めました。

放射能の不安に 応えよ

市長より防災計画について「より実態に即した実効性のある内容に見直しをおこなう」との答弁がありました。担当部長からは放射線測定について「県の環境衛生研究所のモニタリングポストの数値に異常値はない」と

独自の測定は行わない旨の答弁がありました。今後、東日本大震災の教訓を生かし、「最悪に備えて最善を尽くす」立場で臨むことを、甲府市に求めます。

市内業者を元気にする施策を!

住宅リフォーム 助成制度

この制度は、住宅改修工事などを地元業者に発注したときに、自治体が

放射能の不安に 応えよ

市長より防災計画について「より実態に即した実効性のある内容に見直しをおこなう」との答弁

がありました。担当部長からは放射線測定について「県の環境衛生研究所のモニタリングポストの数値に異常値はない」と

独自の測定は行わない旨の答弁がありました。今後、東日本大震災の教訓を生かし、「最悪に備えて最善を尽くす」立場で臨むことを、甲府市に求めます。

実現にあと一押し

企画部長から「制度導入の可否、導入する場合の制度設計などについて検討する」との答弁があり、再質問に対する答弁では「工事の対象、補助期間、補助率、補助金額など、甲府市にとってどのパターンがよいか検討する」とのべ、具体的な検討をしていることが明らかにになりました。今後、実施に向けて関係団体と協力していきま

るものです。建築関連業者の仕事おこしと地域経済の活性化などを目的としています。導入する自治体は全国で急速な広が



「震災の影響は深刻」 業界団体から聞き取り

5月18日、ごし智子県議とともに中小企業団体中央会に震災の影響について聞き取り調査(写真)を行いました。取引先や材料・資材の調達先の被災、イベントの中止・自粛、計画停電による営業時間短縮・生産調整、風評被害など、すべての業種で深刻な影響があることが明らかとなりました。



中小企業中央会で5月18日

震災対策 緊急融資を!

東日本大震災の影響で売り上げが減少した中小業者向けの融資制度が笛吹市や富士河口湖町でつくられたことを参考に甲府でも創設するよう求めました。当局からは「現行の融資制度の中で融資の要件に震災の影響も加えて対応している」と答弁がありました。常任委員会の審査の中で昨年同期より融資実績が増えたことが報告され、わが党議員がさらに丁寧な対応やPRをすることを求めました。



日本共産党甲府市議団



中小河原 在任



古上条町 在任



朝日 在任

石原つよし 内藤しろう 清水ひでとも

福祉のまちづくりを!

中3まで医療費無料・国保料引下げを

県内では子どもの医療費を窓口無料化する動きが年々加速。4月1日現在で、外来、入院とも中学3年生までとする自治体が14市町村と市町村の半数を超えました。県都・甲府市での中学3年生までの医療費窓口無料化を求めました。

県内では子どもの医療費を窓口無料化する動きが年々加速。4月1日現在で、外来、入院とも中学3年生までとする自治体が14市町村と市町村の半数を超えました。県都・甲府市での中学3年生までの医療費窓口無料化を求めました。

払いきれない国保

甲府市の国保料は、所得の15%にのぼり、保



所得減の中で国保料の据え置きは実質引き上げ

国民健康保険運営協議会が6月16日開かれ、保険料が諮問されました。

保険料率は据置ですが、もともと高い保険料です。最高限度額の引き上げと、国保加入世帯の所得が平成23年度も減少したことを考えあわせると、実質、負担増です。県庁所在地のうち、保険料負担の軽減や赤字補填を目的とした一般会計から国保会計への法定外

国保連協で主張

繰り入れをしている自治体は21。甲府市の保険料は47の県庁所在地のなかでは、1人あたりでは高い方から4番目ですが、保険料負担の軽減・補填を目的とした法定外繰り入れはおこなわれていません。

また、国・県はもっと国保財政を支援するべきです。

これらを指摘し諮問案に反対しました。



震災被害業者の保険料減免を!

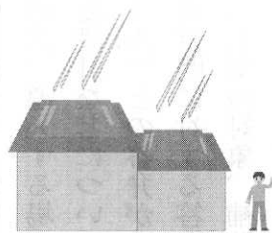
災害によって被保険者が資産に損害を受けた場

原発に頼らないエネルギー政策へ転換を!

太陽光発電パネル設置助成 拡充に前向きな意向

原発に頼らない方向へエネルギー政策の転換をすすめる立場から、太陽光パネル設置への助成の拡大などを提案しました。現在、甲府市の奨励金は一基3万円。忍野村(上限24万円)、北杜市、富士吉田市(同20万円)などの例にならって拡充することを求めました。

技術的に未完成であり、期限を決めて撤退することを訴えてきました。静岡県御前崎市の浜岡原発は、今後30年以内に



87%の確率で発生する東海地震の震源域の中心に位置します。静岡県に隣接する山梨の県都・甲府市が、住民の不安を解消し、いのちと健康を守る立場から、浜岡原発は一時停止にとどまらず廃炉とするよう、国や中部電力に対して要請することを求めました。答弁は、「中部電力、静岡県、国の動向を注視し、適時適切な対応を図る」と述べるにとどまりました。

学校現場を視察しました

すべての学年で少人数学級を!



5月25日、羽黒小を視察

日本共産党甲府市議団は、5月25日、羽黒小を視察しました。今年35人学級が適用された甲府市内の羽黒小学校と山城小学校の3年生を視察しました。学年主任は開口一番に「効果は絶大です。ぜひ拡大してほしい」。校長先生も「眼の届き方がまったく

議員報酬引き下げを提案



議員定数の12分の1以上の3人に前進し、議案提案権を獲得した党市議団は、議会改革の一環として、「議員報酬の5万円削減」を議員提案しました。賛成少数で実現はできませんでしたが、議会内での論議に一石を投じました。提案理由の説明で、①生み出される財源を市民の暮らしを守る予算に使うことができ

る。②勤労者の給与所得は最近10年間で12%も減少しているのに市会議員の報酬は据え置かれている、同規模都市の平均水準に引き下げるべき、など主張しました。

違う」と話しておられました。授業の状況を見るなかで、40人と30人ではまったく空間的な余裕が違うと感じました。また、慣例で小学校は3年、5年でクラス替えをして、4年生はしない学年です。せめて4年生までの少人数学級の拡大は父母、教師の切実な願いです。今後、早期に全学年での実施を求めます。

山城小の大規模化解消を

山城小は児童数900人を超え県下最大。それゆえ施設が不足するなど



5月30日、山城小を視察